

平成30年度第4回「墨田区次世代育成支援行動計画推進協議会」 「墨田区子ども・子育て会議」議事要旨

日時：平成31年1月11日（火）午後6時45分～8時45分

会場：墨田区役所庁舎13階131会議室

1 次第

- (1) その他
- (2) 開会
- (3) 議題

ア 平成30年度子ども・子育て支援ニーズ調査結果報告書（案）について

イ インタビュー調査実施の検討について

ウ ワーキンググループ実施の検討について

- (4) 次回開催予定
- (5) 閉会

2 配布資料

- (1) 平成30年度子ども・子育て支援ニーズ調査結果報告書（案）
- (2) インタビュー調査実施の検討について
- (3) 会議体系図（追加）
- (4) 第23回地域福祉施設研修会開催要綱

3 委員

- (1) 出席委員（敬称略）

高嶋 景子（聖心女子大学文学部教育学科准教授）

野原 健治（社会福祉法人興望館常務理事）

松山 洋平（和泉短期大学准教授）

西島 由美（にしじま小児科院長）

服部 榮（社会福祉法人雲柱社理事長）

鈴木 真由美（青少年委員協議会委員）

小菅 崇行（東京商工会議所墨田支部副会長）

佐藤 まり子（ムーミン保育室施設長）

賀川 祐二（NPO法人 病児保育を作る会代表理事）

宮村 柚衣（ちゃのみま保育園代表）

佐藤 達也（区民公募委員）

田中 千春（区民公募委員）

横井 貴広（区民公募委員）

中村 奈緒美（第三寺島小学校長）

桂本 圭子（寺島保育園長）

- (2) 欠席委員（敬称略）

長田 朋久（横川さくら保育園長）

岡田 真（江東学園幼稚園園長）

小林 恵子（両国子育てひろば施設長）

押田 剛（主任児童委員）
 小出 誠一郎（緑小学校PTA会長）
 小川 政美（吾孀立花中学校PTA会長）
 甚野 永子（墨中地区青少年育成委員会委員長）
 中村 信幸（連合墨田地区協議会議長）
 本多 美絵子（両国幼稚園副園長）
 関 舞衣子（区民公募委員）
 河原 宏子（緑幼稚園長）
 渋谷 俊昌（吾孀第二中学校長）

4 傍聴者：3名

5 事務局

岩佐 一郎（子ども・子育て支援部長）、後藤 隆宏（教育委員会事務局次長）、浮田 康宏（子育て支援課長）、高橋 義之（子育て政策課長）、金子 明（子ども施設課長）、村田 里美（子育て支援総合センター館長）

6 コンサルタント

株式会社名豊 糸魚川

7 議事要旨

(1) その他

会長	委員の定足数が満たないため、「その他」にて報告や連絡することがあれば、こちらを先に進めたい。何かあるか。
委員	(第23回地域福祉施設研修会の情報提供について)
事務局	(第3回会議議事要旨の確認及び懇親会について)
会長	出席している委員数が定足数を満たしたため、開会する。

(2) 開会

会長	これより、平成30年度第4回墨田区次世代育成支援行動計画推進協議会及び墨田区子ども・子育て会議を開会する。
事務局	(委員出席状況と会議の成立、写真撮影と録音の周知、傍聴者がいることを説明。)

(3) 議題

ア 平成30年度子ども・子育て支援ニーズ調査結果報告書(案)について

会長	議題(1)「平成30年度子ども・子育て支援ニーズ調査結果報告書(案)」について、事務局から説明する。
事務局 及び コンサルタント	(資料1について、説明。)
会長	この報告書(案)を基に、最終的な報告書を作成することになる。質問、意見等はあるか。
委員	112ページの間2で、高校生等の母子世帯は増えており、113ページの間4では、家の手伝いをする機会が増えている。また118ページの間10では、カラオケ・ゲームセンター・まんが喫茶に行く割合が増えている。「楽しくて将来のことは考えない」というような傾向も読み取れる。3ページの間3で、子どもの年齢を聞いているが、6か月未満がとても多くなっている。アンケート調査票の送付は、子どもの年齢で人数を決めてはいないのか。子ど

	もの年齢がこれだけ違うと、おそらく回答も違ってくるかと思う。
事務局	今回、地域別になっているが、年齢では分けていない。
委員	一人っ子が多いので「区のいろいろな事業を知らない」というようなことは当然だと思う。比較をするのであれば、年齢も合わせていかないと難しい。新しい住民は、このような世帯が増えているかと思う。
会長	墨田区の様々な子育て支援事業についても、いくつか認知度が減少している項目が散見される。原因がどこにあるのか分析していかなければいけない。アンケート対象者の年齢層がこれだけ違っていれば、結果が違ってくることは当然だと考えられるので、層をそろえたときにどのような関係性が見えるのか、確認が必要なかもしれない。
事務局	「就学前の子ども」というような1つの括りで実施した。転入者が多いという傾向もあると思うが、新たに子どもが生まれる世帯が転入してきている可能性もある。今後は、転入や出産等の機会に、そのような事業の紹介も実施していきたい。
会長	人数補正をしたデータを出すことはできないか。
コンサルタント	人数補正するという方向性もあるが、年齢別のクロス集計を行い結果を確認する方法もある。ただ、報告書のボリュームが大きくなってしまうので、一旦、年齢別にクロス集計をかけ、どのような違いがあるのか確認させていただきたい。
会長	報告書の概要版を作成するので、その際にどこを強調するかという問題がある。認知度が下がってきているということだが、数的に大きな幅があるので、その部分を強調することになると思う。人数補正をするか、年齢別にクロス集計をしたときに、「実はそれほど差はない」という結果であれば、下がった要因は調査対象者の傾向によるものだというので、それを強調する必要はなくなるかと思う。その部分を精査いただき、要因に関して報告してほしい。
委員	67 ページの間 38 で、介護が同時に進行していることによる負担を聞いているが、第 1 位、第 2 位、第 3 位というものは、どういうことか。
事務局	「子育てと高齢・障害・病気などに対する介護を同時に進行していることによる負担を、上位から順番に挙げてください」という設問になる。
委員	3 ページの子どもの年齢だが、そもそも平成 28 年度と 30 年度の墨田区の年齢別の人口がこのグラフのような傾向があるのであれば、つまり 0 歳児が大きく増えている状況なのではないか。
事務局	子どもの人口について、平成 28 年度の 0 歳児の人口は 2,422 人、30 年度では 2,363 人となっている。
事務局	捕捉として、まず平成 28 年度では、実数として 2,422 人という 0 歳児の人口が出ており、その後は確定ではないが、推定で 31 年度時点では、2,406 人という数値を事業計画に掲載している。よって、ほぼ 0 歳児は横ばいの状況になっており、このアンケート結果に出ているように、0 歳児が 2 倍に増えているというような状況は、実態からは確認できない。今回はたまたま、その年代の子どもをもつ保護者の回答率が高かったということになるのではないかと思う。
会長	年齢別のクロス集計をかけた場合、0 歳の子どもをもつ保護者の認知度が低いということであれば、そこに届くような周知の仕方を検討していく必要がある。

委員	35 ページの間 17 で、子どもを預かってもらえる人がいるかを伺う設問だが、回答の選択肢のグラフについて、左から「普段からいる・ある」、「緊急時ならいる・ある」、「どちらかといえばいる・ある」となっている。「緊急時ならいる・ある」と「どちらかといえばいる・ある」の順番は逆ではないのか。「緊急時ならいる・ある」という状態は、むしろ「いない・ない」に近いのではないのか。
事務局	受取り方の違いかと思うが、基本的に左から順に「いる・ある」という状態のものを並べて判断されたということで、今回集計している。
事務局	アンケート調査の項目をこのような並びにしたので、集計上、この順番になっているということだ。並び替えたほうが伝わりやすいということであれば修正する。
委員	子どもを短時間でも預かってもらえるような、実家の代わりにするところがないということが大きな問題になっている。ここの文言をみると、「緊急時だけは何とかできるけれど」という状況のほうが厳しいと感じる。
事務局	アンケート実施の際に、十分な理解をしないままに設定してしまったところは、私どもの反省が必要だと感じている。実際に回答される方々の気持ちになると、指摘のとおりだと思うので、報告書については修正したい。この項目に関しては、次回以降のアンケートの設定の際にも注意したい。
委員	調査対象に関して、就学前の子どもと小学生の保護者は「住民基本台帳から無作為抽出」ということだが、成人前の高校生は「住民基本台帳から無作為抽出」で、中学 2 年生は「区内各中学校から 2 年生の 1 学級抽出」となっている。その理由はなぜか。また、107 ページの間 32 で、小学 4 年生以上の子どもに「学校は楽しいですか」聞いている。「とても楽しい」という回答が増えていることは大変よいと思うが、これは区立小学校に通っているのか、私立小学校に通っているのかで、解釈が変わってくる。区立小学校に通っている小学生の満足度を上げる目的であれば、私立小学校に通っている子どもの意見が混じっていることはふさわしくないように思うが、いかがか。
事務局	抽出に関して、小学生のアンケートでは保護者に回答いただくという前提があるので、どこかの学年に絞るというよりも、幅広く抽出するために、住民基本台帳から抽出し、意見を伺ったほうがよいと捉え、このように設定した。これは今までの調査にならい、同様の手法で実施したところだ。中学生に関しては、中学生自身に回答いただくので、受験を控えた 3 年生と、入学間もない 1 年生を避け、2 年生に絞って実施するとした。 私立小学校に通っている方が混ざっているのではないかということだが、確かに私立の小学校に通っている子どもの保護者が混ざっていると認識している。その数は概ね全体の 10% 程度だと把握している。この設問は、区立小学校についての調査という観点もあるが、そこに限らず、幅広く子どもの意見を聞き、不登校や引きこもりの問題への対応も考えていかなければならないと考えている。単純に学校という観点だけでなく、広く「子育て支援のあり方」ということで考え、あえて私立小学校の通学者を除外せずに設定している。
委員	私立小学校はサービスが大変よく、生徒はお客様であり、手厚い指導を行うので、満足度が高いのは当たり前だ。私立小学校に通っている子どもの意見が混じっていると、区立小学校の問題が浮き彫りになりにくいことを懸念する。実際に通わせている保護者からは、「先生の質や授業の内容、宿題の量等がバラバラで、区立の中でもサービスが公平でない」という意見がある。区立の中でも学力の高いところと低いところが顕著だということだが、その

	ような問題が明らかになりにくい。今回の調査の目的ではないかもしれないが、今後は別に、細かい調査も小学校を通じて行うことができるのではないかと思う。
会長	次回以降、そのような意見が検討できればよいかと思う。では、挙がった意見を精査し、まとめていただき、次回会議に示してほしい。

イ インタビュー調査実施の検討について

会長	議題（２）「インタビュー調査実施の検討」について、事務局から説明する。
事務局	インタビュー調査実施の検討について、前回の会議について、改めてお詫びする。 前回会議において、インタビューの代替えになるものがあるのか、また、実施の必要性があるのかを議論いただくため、資料２を用意した。（内容について、事務局から説明。）
会長	インタビュー実施の有無に関わらず、「子ども・子育て支援ニーズ調査結果報告書」に掲載しないということは、決定事項と考えてよいか。また、資料２に提示された代替案から、計画策定に際して、活用するデータとしたいという提案ということか。
事務局	お見込みのとおり。
委員	インタビュー調査は、ニーズ調査を補完するために実施するというのであれば、課題として新規政策の開始につながっていないということにはならず、行政計画には反映されていくということで、意義がある。今回のニーズ調査で、高校生が32%ということでもかなり格差が生じており、比較の際に反映にブレが出やすいと思う。それを補完するという意味では、東京都が高校生を対象として実施しているアンケート結果を活用するのは大変よい。ただ、補完を目的とするのであれば、都が実施している「都立高校生意識調査」を使うのではなく、墨田区のニーズ調査に基づいたインタビューを行ったほうがよいのではないか。直接、高校生にインタビューをするのであれば、中途退学者の追跡の意義はある。
委員	インタビュー調査は、必要があって実施するということか。法律で決まっているのか。
事務局	基本的に、必要があるという認識で行ってきた。法律で決まっているわけではないが、データ数が少ない・調査に漏れている方の意見を確認したい、といったことから実施していた。
委員	調査票の設計段階で、ニーズ調査だけでは拾えないというような具体的なものがあり、それを聞いてみたいということで実施されたと受け取れる。また、代替案の1つである「児童館館長会を通じての学童クラブ支援員への調査」について、いろいろなところの学童クラブとの連携、そういった教員のところから吸い上げるということだが、そのような方たちもこの子ども・子育て会議に関わっているので、良いと思う。
会長	調査票の設計段階で、その調査で拾い上げられないところをインタビューで拾うとすべきだったかもしれないが、そこが漏れていたということだ。考え方としては「ニーズ調査の結果がある程度出たところで、その結果の中でさらに補完的に追跡が必要だと思われる部分を、インタビューで洗い出してみる」とすることもできる。そうしたときに何が必要かと考えると、28年度を踏襲して同じ対象にインタビューを実施してもよいかもしれないが、今回の調査の中で、もう少ししっかりと掘り下げる必要があると思われるところに向けた調査をするということも意義があると思う。そこにあてはまる代替案が、「児童館館長会を通じての学童クラブ支援員への調査」「PTA 会長会を通じての意見の聞き取り」と思う。この会議には関係者が参加しているので、意見を伺いたい。
委員	アンケートで子どもの声を聞いてみたい。何が楽しいのか、何が楽しくないのかという声は全く上がらない。対象は子どもなので、子どもの声をキャッチする考えはあるか。

事務局	資料2には掲載していないが、確かにご提案については良いと思う。確認したところ、各施設で子ども等の利用者にアンケート調査を行っているようなので、それをまとめ、資料として提供したい。
委員	<p>「都立高校生意識調査」に関して、墨田区には都立高校が少ないため、ほとんど他の地区の結果を目にすることになる。このニーズ調査は、墨田区の施策のために、墨田区がどのように実施するのかということなので、他の高校生の意見を聞いても、あまり意味がない。割愛してもよいのではないか。</p> <p>また、前回のインタビュー調査で行った「学童クラブ支援員の方のインタビュー」が、2名ずつだったということで驚いている。現在、保育園を増やし、多くの方が入園できるようになってきたが、学童クラブは足りない。学童クラブについて詳しくないが、支援員の方の資格や生活設計がしっかりとできていないと、持続性という問題にも関わってくるように思う。学童クラブ支援員の方が何に困っているのかという調査も実施したほうがよい。</p> <p>インタビューというよりも座談会のような形式で、誰かの意見に同調することができるような雰囲気の中で、意見を汲み取れば本当のニーズが拾えるのではないか。</p> <p>資料中の「検討にあたって」の(1)課題に「インタビューの結果が新規事業の開始につながっていません」とあるが、この表現はよろしくない。「つながっていない」のはなぜなのか、つなげる予算がないのか、つなげる必要がないのかということになる。認知されていないのであれば、認知される努力をする必要がある。</p>
会長	都立高校生の意識調査に関して、墨田区の高校生の意識ということを考えれば、これは割愛してもよいのではないかということだが、いかがか。
事務局	都立高校の数が少ないので、割愛しても構わないということか。
委員	墨田区の見解ではないのではないかということだ。
事務局	その点をどのようにするのか、考えざるを得ない。ただ、前回28年度のインタビュー調査の際に、都立の本所高校、墨田川高校、橘高校の3校に伺ったが、その内容が前回のニーズ調査報告書の後段に掲載している。その意見をみると、実際は墨田区の学校に通っているけれども区民ではないという方もいる。
委員	墨田区民の意見と、外から来た方が墨田区をどのように見るのかという二面性で、調査をしたのだと思う。墨田区在住ではなくても、少なくとも墨田区の学校に通っていて、この区をどう思うかという意見は出る。都立高校生意識調査は、墨田区に全く関係しない方の意見も含まれる。
事務局	代替案として挙げた都立高校生への調査は、都立高校生が一般的にどのような意識なのかを調査結果を基に、墨田区の地域として何ができるのかを議論することで、墨田区の子ども・子育てに関する事業計画に資する形になるかと考え、提案した。インタビュー調査の利点もあるので、そこを完璧に代替できるものではないが、そういった観点から提案した。
会長	高校生の意識調査はアンケート調査になるが、その項目は今回の墨田区の調査とは重複していないか。
事務局	重複部分はそれなりに多いかとは思いますが、重複していない部分は、都立高校生意識調査においては「都立高校に求めていることは何ですか」「学校に対して求めていることは何ですか」という設問項目で、私どもとしては生かせるものではないと考えている。追跡調査については、「将来について夢や目標をもっているか」「卒業後の進路をどのように考えているか」

	<p>「どのような職業につきたいか」「具体的な職業を初めて考えたのはいつなのか」というような仕事に関する意識について伺っている。また、学習については「中学生までにどのような苦手科目があったか」「どのような科目に興味や関心をもっているか」というようなことを伺っている。インタビュー調査で出てきたような意見をそのまま拾うというようなものではないと考えている。今までのインタビュー調査とは全く別で、一般的な高校生の考え方を拾うアンケートであり、それを資料としてまとめたい。</p>
委員	<p>ニーズ調査の目的、そもそもの設計というところだが、一般的な高校生の意見はインターネットでそのような記載のあるサイトを見てもわかると思う。なぜ調査するのかといえば、区の高校生が地域に対してどのように考え、どのように働きかけていくかを知り、今後の区制の発展につなげていくためだ。そうであれば、やはりニーズ調査で聞く内容を精査していく必要がある。「墨田区に対してどのような見方をしているのか」「ここはこうしたほうがよい」というような区に対する意識まで具体的に切り込んだほうが、私どもが求めているものに近づくのではないかと思う。そのような意味では、ニーズ調査は必要かと思う。今のニーズ調査だと、どれだけ高校生が区に関わっているのかわからないので、一般的な意見しか出てこない。質問内容を、地域や区に限定することが必要だと思う。</p>
委員	<p>高校生は時代の担い手だ。地域福祉では共生社会をどうするのかということが大きな課題になっている。委員の主体性に呼びかけ、実施してもよいかと思う。</p>
会長	<p>何をどのように実施するのか、例えばインタビューをすとしても、いつ、どういう形で、どういう質問項目で調査するのかを、本日、ここで確定することは難しい。そのようなことを含め、次の議題「ワーキンググループ実施の検討」について、検討していただくような方向で続けたい。</p>

ウ ワーキンググループ実施の検討について

会長	<p>議題（3）「ワーキンググループ実施の検討」について、追加資料を基に説明する。（「墨田区子ども・子育て会議」と「墨田区次世代育成支援行動計画推進協議会」体系図を説明）</p> <p>ワーキンググループ（以下、「WG」という。）に関しては常設とはいえ、検討する議題がないときには、開催していなかった。今回、このようにニーズ調査の結果が取りまとめられ、来年度に新たな事業計画を策定していくということになるので、その計画の策定にあたり、この調査結果からどのような課題が上がり、どのように施策に反映していただくことが望ましいのか、改めて議論いただき、意見をいただく機会が必要かと思う。意見をいただく場として、子ども・子育て会議で個々に丁寧に議論していくということは、時間的にも規模的にも難しいので、それぞれのWGの中で今回の調査結果から課題として上がるもの、また、それに向けて取り組んでいく必要があること、具体的に何に取り組めるのかということについて検討いただき、対策の方向性等も示していただけるとよい。</p>
委員	<p>WGは課題を絞り、結論を導き出すということでは有効だと思う。提案があった「ニーズ調査からみえるもの」については、基本的には賛成だ。学齢WGのWG長である服部委員は、提案に関してどのような意見をお持ちか、他の委員の皆さんも賛成か、それだけの時間がとれるかどうか、意見を伺いたい。</p>
委員	<p>学齢WGでは、平成29年度に「児童館のあり方」について提案している。提案だけではいけないので、実際にどのように実現してくのかということだ。児童館と学童クラブと放課後こども教室の3つで、すべての子どもの居場所を確保していくということだ。これは国の</p>

	狙いでもある。我々もそのようなことを踏まえて、充実を図っていききたい。もう1点、子育て支援も児童館での検討をしているが、中学生の居場所をつくり切れていないという問題がある。多くの方は塾に行くが、今後はそのような方のことを真剣に考え、様々なことを視野に入れながら、息の長い支援をしていきたい。
会長	補足になるようなインタビュー調査をどのようにするか、この調査報告書に掲載を間に合わせるのであれば年度内に結論を出す必要があるかもしれないが、次の計画のための参考資料にするとしての考えがあるのであれば、このWGの中で具体的に検討するというところで、そのために何をどう聞くのか、検討いただきたい。そのうえで実施するということになるかと思う。賛同いただけるか。
一同	(異議なし)
会長	賛同いただけただけということで、WGで、次年度の計画策定に向けて、課題の洗い出しと今後の大切な対策を検討いただきたい。

(4) 次回会議予定

会長	今後の予定について、事務局から連絡いただきたい。
事務局	今回は、3月20日(水)開催とする。会場等は、追って連絡する。
会長	次回会議の際に、WGの初回の話合い、今後の方向性の確認のようなことを簡単にできれよいと考えている。今回は、子ども・子育て会議を少し早めに終わらせ、その後に2つのWGに分かれていただき、短時間で最初の確認を取りたい。
委員	学齢WGにおいて、学童クラブや児童館の仕組みの確認が再度必要だと思う。 放課後子ども総合プランというものができた。それに基づいて、学童クラブと放課後子ども教室を一緒にしようということもあるようだ。また、そのプランの改正があり、学童クラブや児童館についての規定等を確認しておかなければならない時期だと思う事務局でどのように全体の傾向を把握しているのか、また、どのような考えなのかを聞かせてほしい。
事務局	墨田区の児童館と学童クラブは、条例に基づき運営している。学童クラブは国の法令で実施内容は条例で定めるようになっているので、墨田区でも学童クラブの運営に関する条例を定めている。ただ、その内容は「国の基準による」としており、国が先般「放課後の児童支援員の基準を緩和する」というような報道がされているが、それを定めている基準に基づき、墨田区の学童クラブは運営するというところだ。また一方で、児童館については児童福祉法に基づく、児童厚生施設ではあるが、国から守るべき細かい基準は示されていないので、区独自のものとして条例で運用している。よって、細かいところまで定めていないが、基本的な考え方として、児童館は0歳から18歳までの子どもを対象とした施設として、墨田区地域子育て拠点の1つとして位置付け、運用している。ただ、それは施設毎にその規模や利用者の形態も違うため、各々応用してきたため確実なものではない。そのような中で、「児童館のあり方検討」では、その施設の特性、地域のニーズに合わせて、中身を最適なものに直していこうというまとめ方をしている。その進捗状況については、検討をして終わらせるのではなく、その進行管理についても適宜、学齢WG等で報告しながら実施していきたいと思う。 学童クラブについては、国の基準によると定めているが、それだけでは学童クラブに携わる地域の方々、利用する子ども、その保護者の方々に、どのようなところなのかははっきりと示せず、理解いただけない。墨田区の学童クラブは、年々増加して40室を超えている。一定

	<p>の基準を維持し続けるためには、ある程度の方針、方向性を区として明示する必要があると思う。それについても学齢 WG の中でお話しさせていただきたいと考えている。</p> <p>さらに、児童館、学童クラブ、放課後こども教室を合わせた放課後対策として、国は放課後子ども総合プランの中で、学校と、学校内の放課後こども教室、学童クラブを合わせて総合プランとするとしているが、墨田区ではそれに児童館も関わる形を考えている。学校外に児童館があり、そして学童クラブがあるという体制を目指している。ニーズ調査でも学童クラブを希望している方はどんどん増えているので、今後どのようにしていくべきか、学齢 WG の中で検討いただきたい。</p>
委員	<p>この子ども・子育て会議の運営に関して、会長から、会長・副会長・WG 長で構成される「企画会」の開催を復活してはどうかという提案をいただいた。それがよいと思う。また、WG もしていく必要があると思う。どうしても範囲が広く、人数が多いので、グループに分けて、しっかりと話をする形を取らないと把握しにくいということだ。子ども・子育て会議の前身になるものは次世代育成支援行動計画だが、そのときも運営会議が行われていた。子ども・子育て会議とつながっているので、再度、WG でも正しい知識を提供できるように、課題を 1 つ 1 つ確認しながら提案できるような会にしていけたらよいと考えている。そのような運営をしていきたいが、運営そのものについて意見があれば、この場で伺いたい。</p>
委員	<p>重い課題を我々は負っているのだと思う。乳幼児 WG と学齢 WG で、3 月 20 日には、このような方向性をもっているということを出すべきだと思うがいかがか。</p>
事務局	<p>3 月 20 日の次回会議において、「来年度に向けて」ということを検討している。来年度は事業計画の策定という作業を 1 年間かけて行わなければならない。それに向けた子ども・子育て会議のスケジュールがあり、それぞれの会議でどのような項目を議題として考えているのかというたたき台を示したいと考えている。それを踏まえ、各 WG で「この時期にこれをやるのであれば、この時期までにこれを考えなければいけない」というような議論をしていただければと思う。</p>
委員	<p>WG の構成について、児童館で中学生の居場所づくりの話があったが、養育に困難を抱える家庭への対策で一番ポイントになることは、所属（拠り所）があるかないかということだと思う。私は乳幼児 WG に属しているが、乳幼児 WG の所属とは、保育園・幼稚園と、所属ではないが、地域子育てひろば、地域子育て支援拠点になってくる。小林委員には、乳幼児 WG に子育てひろばの施設長として入っていただいているが、一昨年前くらいから児童館も地域子育て支援拠点として位置付けられて、運営が始まっている。全体で十数の地域子育て支援拠点があることになるが、その中で児童館の数が圧倒的に多い。そのことから、野原委員か服部委員に、乳幼児 WG にも入っていただき、児童館の中の乳幼児子育てひろば等の位置付け等も合わせてお考えいただけるとよいと思うがいかがか。</p>
会長	<p>WG の下にさらに専門部会というものがある。個々の課題に関して、具体的な検討を行っていくのが専門部会になる。この専門部会の構成員は、その課題の内容、テーマによって、乳幼児 WG、学齢 WG それぞれから必要な方に参加いただき構成するという形が望ましいと、個人的には考えている。次の WG のときに、具体的に何を検討すべきかという課題の洗い出しをするときに、おそらく今回のニーズ調査の結果からも地域子育て支援というのが、喫緊の課題として挙がってくると思う。そのことを検討するためには、意見のとおり、乳幼児 WG だけでは負いきれない課題で、学齢期と両方をまたいで考えていかなければい</p>

	けない内容が出てくる。そこで、どなたに参加いただくのかを提案できると思う。
会長	このような具体的な提案を、ぜひ次回の会議でいただきたい。では、平成30年度第4回墨田区次世代育成支援行動計画推進協議会を閉会する。

以上